

合併特例債発行実績一覧

R6. 6. 1

1 基金造成事業以外の事業

【発行可能額】

○標準全体事業費の算式⇒180億円×合併後人口補正×増加人口補正×合併関係市町村数補正 ⇒180億円×0.55484242×0.9224776×1=9,212,934千円	
(発行可能額)	9,212,934千円×95%=8,752,200千円

【発行実績】

起債年度	事業名	発行額(千円)
平成17年度	仮称鴨川市合併記念公園整備事業	478,000
平成18年度	仮称鴨川市合併記念公園整備事業	1,675,600
小計		2,153,600
平成20年度	仮称江見・鴨川統合中学校建設事業	1,072,400
平成21年度(繰越分)	仮称江見・鴨川統合中学校建設事業	73,700
平成21年度	統合中学校建設事業	432,300
平成21年度	統合中学校建設事業(駐輪場・屋外倉庫棟)	10,800
平成22年度(繰越分)	統合中学校建設事業	247,300
平成22年度	統合中学校建設事業	957,800
平成22年度	統合中学校建設事業(道路整備分)	16,300
小計		2,810,600
平成20年度	天津小学校校舎耐震改修事業	19,900
平成21年度(繰越分)	天津小学校校舎耐震改修事業	41,600
小計		61,500
平成20年度	仮称長狭地区小中一貫校整備事業	73,900
平成21年度(繰越分)	仮称長狭地区小中一貫校整備事業	106,100
小計		180,000
平成21年度	コミュニティバス整備事業	34,600
小計		34,600
平成21年度	可燃性粗大ごみ破碎処理施設整備事業	61,800
平成22年度	可燃性粗大ごみ破碎処理施設整備事業	93,400
小計		155,200
平成21年度	ごみ処理施設整備事業	41,400
平成22年度(繰越分)	ごみ処理施設整備事業	66,000
平成22年度	ごみ処理施設整備事業	220,100
小計		327,500
平成22年度	防災行政無線施設統合更新事業	107,500
平成23年度	防災行政無線施設統合更新事業	123,800
平成24年度	防災行政無線施設統合更新事業	127,800
平成25年度	防災行政無線施設統合更新事業	86,200
小計		445,300
平成27年度	多目的施設整備事業	53,400
平成28年度	多目的施設整備事業	22,200
小計		75,600
平成29年度	水道事業出資金	92,600
平成30年度	水道事業出資金	147,000
令和元年度	水道事業出資金	42,500
小計		282,100

起債年度	事業名	発行額（千円）
平成29年度	幹線市道整備事業	52,300
平成30年度（繰越分）	市道整備事業	6,700
平成30年度（繰越分）	幹線市道整備事業	85,100
平成30年度	幹線市道整備事業	52,400
令和元年度（繰越分）	幹線市道整備事業	65,900
令和元年度	幹線市道整備事業	14,700
令和2年度（繰越分）	幹線市道整備事業	72,200
令和2年度	幹線市道整備事業	17,500
令和3年度（繰越分）	幹線市道整備事業	46,700
令和4年度（繰越分）	幹線市道整備事業	28,200
小計		441,700
平成30年度（繰越分）	病院事業出資金	14,400
令和元年度	病院事業出資金	67,500
令和2年度	病院事業出資金	390,900
令和3年度	病院事業出資金	63,500
小計		536,300
令和5年度（繰越分）	総合運動施設交流棟整備事業	10,900
令和5年度	総合運動施設交流棟整備事業	241,800
小計		252,700
令和5年度	旧江見小学校跡地活用事業	102,000
小計		102,000
発行実績 合計		7,858,700
発行可能額残額		893,500

【今後の予定】

令和6年度（繰越分）	旧江見小学校跡地活用事業	90,300
令和6年度	旧江見小学校跡地活用事業	518,500
令和6年度	給食センター設備改修等事業 給食配送車整備事業	137,700
令和6年度	移動教室バス整備事業	36,000
令和6年度	鴨川潮さい公園芝生広場整備事業	19,800
今後の予定 合計		802,300
起債可能額との差額		91,200

2 基金造成事業

【発行可能額】

○標準基金規模の算式⇒3億円×合併関係市町村数+1万円×増加人口+5千円×合併後人口×1.5 ⇒(3億円×2+1万円×7,672人+5千円×37,653人)×1.5=1,297,478千円
(起債可能額) 1,297,478千円×95%=1,232,600千円

【発行実績】

起債年度	事業名	発行額（千円）
平成24年度	地域振興基金創設事業	1,232,600